



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日  
東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社 上場取引所  
コード番号 8089 URL <https://www.suteki-nice.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木暮 博雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘 (TEL) 045-521-6111  
四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	164,043	△2.7	△2,631	—	△2,986	—	△3,667	—
30年3月期第3四半期	168,652	△1.0	△1,714	—	△1,969	—	△2,586	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △5,526百万円( —%) 30年3月期第3四半期 △1,055百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△391.12	—
30年3月期第3四半期	△275.80	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	192,858	38,515	18.8	3,865.12
30年3月期	179,446	46,279	24.5	4,687.04

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 36,246百万円 30年3月期 43,957百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	—
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式10株を1株にする株式併合を平成29年10月1日付で実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しており、年間配当金は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	0.2	1,500	122.1	1,100	203.1	400	32.6	42.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	9,656,119株	30年3月期	9,656,119株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	278,247株	30年3月期	277,493株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	9,378,209株	30年3月期3Q	9,379,696株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、持家や分譲一戸建住宅の着工戸数が10月以降は増勢に転じてきたものの、西日本における豪雨や台風の被害などが建築資材の供給等に一時的な停滞をもたらした影響等により、1,640億43百万円(前年同期比2.7%減少)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の営業損失は26億31百万円、経常損失は29億86百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は36億67百万円となりました。

#### セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建築資材	126,358	127,085	167,132
住宅	一戸建住宅	15,345	15,217	33,351
	マンション	9,165	3,921	15,385
	管理その他	12,949	12,831	16,618
	計	37,461	31,970	65,354
その他	その他	4,832	4,986	7,048
	合計	168,652	164,043	239,536

#### 【建築資材事業】

建築資材事業では、「耐震」「健康」「環境貢献」をテーマに掲げ、「住まいの耐震博覧会」「木と住まいの大博覧会」の開催等を通じて、耐震性の高い住宅の普及と国産木材の利用促進、中・大規模木造建築物の受注などによる建築資材の販売拡大に努めております。また、販売店様および取引先工務店様に対し、「スマートウェルネス」「脱炭素」の観点から断熱性能が高く、経済性にも優れた住宅の提案等を積極的に推進し、仕入れ・販売双方の取引先との関係強化と取引額の拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間における本事業の売上高は1,270億85百万円(前年同期比0.6%増加)となり、営業利益は15億89百万円(前年同期比20.7%減少)となりました。

#### 商品別売上高

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木材	47,826	47,693	61,629
建材・住宅設備機器	78,531	79,392	105,503
合計	126,358	127,085	167,132

## 【住宅事業】

住宅事業では、長期優良住宅の認定基準を上回る性能を確保した一戸建住宅「パワーホーム」の販売強化と供給の拡大に加え、資材調達、物流、施工の効率化等による収益の確保に努めております。また、免震構造マンション「ノブレス」、中古マンションのリノベーション部門である「リナイス」の販売およびナイス住まいの情報館「住まいるC a f e」における営業の強化と、過去に供給を行ったお客様に対するメンテナンス・リフォームの提案にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における本事業の売上高は、マンション部門における供給戸数の減少に伴う売上計上戸数の減少などにより、319億70百万円(前年同期比14.7%減少)となり、営業損失は27億98百万円(前年同期は営業損失19億81百万円)となりました。

I 一戸建住宅・マンションの契約・売上計上戸数実績  
(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
一戸建住宅	590	537	829
マンション			
首都圏	106	84	144
その他	106	71	139
計	212	155	283
合計	802	692	1,112

## (売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
一戸建住宅	424	378	886
マンション			
首都圏	140	44	171
その他	63	39	190
計	203	83	361
合計	627	461	1,247

## II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ28億17百万円増加しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、一戸建住宅やマンションの建築が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ45億41百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ84億44百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では前連結会計年度末に比べ158億3百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
完成販売用不動産	8,662	11,480	2,817
仕掛販売用不動産	9,978	14,519	4,541
開発用不動産	20,985	29,429	8,444
合計	39,626	55,429	15,803

### 【その他の事業】

その他の事業の売上高は49億86百万円(前年同期比3.2%増加)となり、営業損失は17百万円(前年同期は営業利益30百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ134億12百万円増加し、1,928億58百万円となりました。受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ211億76百万円増加し、1,543億43百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ77億64百万円減少し、385億15百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,615	15,475
受取手形及び売掛金	29,758	34,435
商品	9,505	9,789
販売用不動産	39,626	55,429
未成工事支出金	822	2,161
その他	6,262	4,904
貸倒引当金	△45	△38
流動資産合計	101,546	122,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,373	13,367
土地	36,156	32,418
その他（純額）	3,833	4,172
有形固定資産合計	51,363	49,958
無形固定資産	1,009	1,225
投資その他の資産		
投資有価証券	15,255	11,296
その他	10,489	8,437
貸倒引当金	△217	△218
投資その他の資産合計	25,527	19,516
固定資産合計	77,900	70,700
資産合計	179,446	192,858
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,733	35,193
短期借入金	41,083	60,679
1年内償還予定の社債	2,440	40
未払法人税等	645	273
引当金	1,080	556
その他	7,999	9,917
流動負債合計	89,982	106,660
固定負債		
社債	200	180
長期借入金	29,222	34,731
退職給付に係る負債	1,172	1,126
資産除去債務	41	41
その他	12,548	11,602
固定負債合計	43,183	47,682
負債合計	133,166	154,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,677	15,686
利益剰余金	3,421	△2,297
自己株式	△677	△677
株主資本合計	40,491	34,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,788	971
繰延ヘッジ損益	△44	△38
土地再評価差額金	305	305
為替換算調整勘定	△681	△701
退職給付に係る調整累計額	1,099	929
その他の包括利益累計額合計	3,466	1,466
新株予約権	1	1
非支配株主持分	2,320	2,267
純資産合計	46,279	38,515
負債純資産合計	179,446	192,858

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	168,652	164,043
売上原価	146,925	142,720
売上総利益	21,726	21,322
販売費及び一般管理費	23,441	23,953
営業損失(△)	△1,714	△2,631
営業外収益		
受取利息	48	22
受取配当金	245	279
その他	326	250
営業外収益合計	621	551
営業外費用		
支払利息	798	815
その他	76	91
営業外費用合計	875	906
経常損失(△)	△1,969	△2,986
特別利益		
固定資産売却益	29	7
投資有価証券売却益	7	1
特別利益合計	36	8
特別損失		
固定資産除却損	27	8
その他	132	—
特別損失合計	160	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,093	△2,986
法人税、住民税及び事業税	451	480
法人税等調整額	△133	56
法人税等合計	318	537
四半期純損失(△)	△2,411	△3,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	175	144
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,586	△3,667

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,411	△3,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,432	△1,820
繰延ヘッジ損益	29	6
為替換算調整勘定	24	△19
退職給付に係る調整額	△131	△169
その他の包括利益合計	1,355	△2,003
四半期包括利益	△1,055	△5,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,233	△5,667
非支配株主に係る四半期包括利益	177	141

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,358	37,461	163,819	4,832	168,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,495	223	4,719	2,880	7,599
計	130,853	37,684	168,538	7,712	176,251
セグメント利益又は損失(△)	2,003	△1,981	21	30	51

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業、ソフトウェア開発・販売事業及び一般放送事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	14
全社費用(注)	△1,780
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,714

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,085	31,970	159,056	4,986	164,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,929	148	3,077	3,251	6,329
計	130,015	32,118	162,133	8,238	170,372
セグメント利益又は損失(△)	1,589	△2,798	△1,209	△17	△1,227

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業及び一般放送事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,209
「その他」の区分の損失(△)	△17
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	△1,425
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。